

様式第1号（第6条関係）

年 月 日

上天草市長 様

住 所
氏 名 印
電話番号

補助金交付申請書

上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金の交付を受けたいので、上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 住宅の所在地 上天草市
- 2 補助事業（該当するものに)
 - 耐震改修設計
 - 耐震改修工事
 - 耐震改修設計及び耐震改修工事一括
 - 建替工事
 - 建替設計及び建替工事一括事業
 - 耐震シェルター工事
 - 耐震診断
- 3 総事業費 金 円
- 4 補助対象経費 金 円
- 5 交付申請額 金 円
- 6 工期（予定） 着手 年 月 日
完成 年 月 日
- 7 添付書類

※ 別表第2に定める書類を添付すること。

様式第2号（第6条関係）

事業実施計画書（耐震改修設計及び耐震改修工事一括事業用）

申請者氏名						
建物概要	住宅の所在地					
	用途	(該当するものに☑) <input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 (<input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他 ())				
	床面積		住宅部分	住宅以外の部分	合計	
		平成12年5月31日以前に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		平成12年6月1日以降に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		合計	m ²	m ²	m ²	
	建築年月日	年 月 日				
建築確認番号年月日	(有・無) 年 月 日 第 号					
耐震診断結果 (上部構造評点。診断済みの場合に記入)	1階	X		Y		
	2階	X		Y		
	3階	X		Y		
耐震改修設計に係る設計者の概要	事務所名					
	代表者名			設計者名		
	所在地					
	電話番号					
耐震改修工事の工事監理者の概要	事務所名					
	代表者名			工事監理者名		
	所在地					
	電話番号					
耐震改修工事の施工業者の概要	事務所名					
	代表者名					
	所在地					

	電話番号	
総事業費	見積額（消費税込）	円
事業費	耐震改修設計に要する費用	円
	耐震改修工事に要する費用・・・①	円
	耐震改修工事の工事監理に要する費用	円
補助対象限度額 (該当するものに☑)	<input type="checkbox"/> (1) 昭和56年5月31日以前に着工した もの又は高齢者等居住世帯の場合・・・②	1,750,000円
	<input type="checkbox"/> (2) 昭和56年6月1日から平成12年5 月31日までに着工したものの場合・・・②	1,500,000円
	<input type="checkbox"/> (3) 上記(1)及び(2)に該当せず、か つ平成28年熊本地震により罹災したことが 確認できるものの場合・・・②	1,437,500円
補助対象経費	①又は②の少ないほうの金額・・・③	円
補助金交付申請額 (該当するものに☑)	<input type="checkbox"/> 上記(1)の場合 ※千円未満切捨 ③×9/10 (上限157万5千円)	円
	<input type="checkbox"/> 上記(2)の場合 ※千円未満切捨 ③×53/60 (上限132万5千円)	円
	<input type="checkbox"/> 上記(3)の場合 ※千円未満切捨 ③×4/5 (上限115万円)	円
事業実施予定期間	耐震改修設計	年 月 日～ 年 月 日
	耐震改修工事	年 月 日～ 年 月 日
平成28年熊本地震 による罹災状況	罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：()	
備考		

※ 耐震改修工事の着工には、設計完了の報告及びこれについての市長による確認通知の交付が必要になるので、注意すること。

様式第3号（第6条関係）

事業実施計画書（耐震改修設計用）

申請者氏名						
建物概要	住宅の所在地					
	用途	(該当するものに☑) <input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 (<input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他 ())				
	床面積		住宅部分	住宅以外の部分	合計	
		平成12年5月31日以前に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		平成12年6月1日以降に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		合計	m ²	m ²	m ²	
	建築年月日	年 月 日				
建築確認番号年月日	(有・無) 年 月 日 第 号					
耐震診断結果 (上部構造評点。診断済みの場合に記入)	1階	X		Y		
	2階	X		Y		
	3階	X		Y		
耐震改修設計に係る設計者の概要	事務所名					
	代表者名			設計者名		
	所在地					
	電話番号					
総事業費	見積額 (消費税込)			円		
補助対象事業費	耐震改修設計に要する費用① (消費税込)			円		
補助対象限度額	②			300,000円		
補助対象経費	①又は②の少ないほうの金額・・・③			円		
補助金交付申請額	③×2/3 (上限20万円) ※千円未満切捨			円		

事業実施予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日
平成28年熊本地震による罹災状況	罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：（ ）
備考	

様式第4号（第6条関係）

事業実施計画書（耐震改修工事用）

申請者氏名								
建物概要	住宅の所在地							
	用途	(該当するものに☑) <input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 (<input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他 ())						
	床面積		住宅部分		住宅以外の部分		合計	
		平成12年5月31日以前に着工した面積	m ²		m ²		m ²	
		平成12年6月1日以降に着工した面積	m ²		m ²		m ²	
		合計	m ²		m ²		m ²	
	建築年月日	年 月 日						
建築確認番号年月日	(有・無) 年 月 日 第 号							
耐震診断結果 (上部構造評点)		改修前			改修後			
	1階	X		Y		X		Y
	2階	X		Y		X		Y
	3階	X		Y		X		Y
耐震改修工事の 工事監理者の概要	事務所名							
	代表者名				工事監理者名			
	所在地							
	電話番号							
耐震改修工事の 施工業者の概要	施工業者名							
	代表者名							
	所在地							
	電話番号							
総事業費	耐震改修工事費総額 (消費税込)					円		
	工事監理費総額 (消費税込)					円		

	合計・・・①	円
補助対象事業費	耐震改修工事費（消費税込）	円
	工事監理費（消費税込）	円
	合計・・・②	円
補助対象限度額	③	1,200,000円
補助対象経費	②又は③の少ないほうの金額・・・④	円
補助金交付申請額	④×1/2（上限60万円） ※千円未満切捨	円
耐震改修工事の 予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
平成28年熊本地震 による罹災状況	罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：（ ）	
備考		

様式第5号（第6条関係）

事業実施計画書（建替設計及び建替工事一括事業用）

申請者氏名						
建物概要	住宅の所在地					
	用途	(該当するものに☑) <input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 (<input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他 ())				
	床面積		住宅部分	住宅以外の部分	合計	
		平成12年5月31日以前に着工した面積	m ²	m ²	m ²	m ²
		平成12年6月1日以降に着工した面積	m ²	m ²	m ²	m ²
		合計	m ²	m ²	m ²	m ²
	建築年月日	年 月 日				
建築確認番号年月日	(有・無) 年 月 日 第 号					
耐震診断結果 (上部構造評点)		1階	X		Y	
		2階	X		Y	
		3階	X		Y	
建替設計に係る建築士の概要		事務所名				
		代表者名		建築士名		
		所在地				
		電話番号				
建替工事の工事監理者の概要		事務所名				
		代表者名		工事監理者名		
		所在地				
		電話番号				
建替工事の施工業者の概要		事務所名				
		代表者名				
		所在地				

	電話番号	
耐震改修に要する費用相当額	建替前の従前床面積×34,100円・・・①	円
総事業費	見積額（消費税込）	円
事業費	建替設計に要する費用	円
	建替工事に要する費用・・・②	円
	建替工事の工事監理に要する費用	円
補助対象額	①又は②の少ないほうの金額・・・③	
補助対象限度額 (該当するものに☑)	<input type="checkbox"/> (1) 昭和56年5月31日以前に着工したもの又は高齢者等居住世帯・・・④	1,750,000円
	<input type="checkbox"/> (2) 昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに着工したものの場合・・・④	1,500,000円
	<input type="checkbox"/> (3) 上記(1)及び(2)に該当せず、かつ平成28年熊本地震により罹災したことが確認できるものの場合・・・④	1,437,500円
補助対象経費	③又は④の少ないほうの金額・・・⑤	円
補助金交付申請額 (該当するものに☑)	<input type="checkbox"/> 上記(1)の場合 ※千円未満切捨 ⑤×9/10 (上限157万5千円)	円
	<input type="checkbox"/> 上記(2)の場合 ※千円未満切捨 ⑤×53/60 (上限132万5千円)	円
	<input type="checkbox"/> 上記(3)の場合 ※千円未満切捨 ⑤×4/5 (上限115万円)	円
事業実施予定期間	建替設計	年 月 日～ 年 月 日
	建替工事	年 月 日～ 年 月 日
平成28年熊本地震による罹災状況	罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：()	
備考		

※ 建替工事の着工には、設計完了の報告及びこれについての市長による確認通知の交付が必要になるので、注意すること。

様式第6号（第6条関係）

事業実施計画書（建替工事用）

申請者氏名						
建物概要	住宅の所在地					
	用途	(該当するものに☑) <input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 (<input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他 ())				
	床面積		住宅部分	住宅以外の部分	合計	
		平成12年5月31日以前に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		平成12年6月1日以降に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		合計	m ²	m ²	m ²	
	建築年月日	年 月 日				
建築確認番号年月日	(有・無) 年 月 日 第 号					
耐震診断結果 (上部構造評点)	1階	X		Y		
	2階	X		Y		
	3階	X		Y		
建替工事の 工事監理者の概要	事務所名					
	代表者名		工事監理者名			
	所在地					
	電話番号					
建替工事の 施工業者の概要	施工業者名					
	代表者名					
	所在地					
	電話番号					
耐震改修に要する費用 相当額	建替前の従前床面積×3.4, 100円・・・①			円		
総事業費	建替工事総額 (消費税込)			円		

補助対象事業費	建替工事に要する費用・・・②	円
補助対象額	①又は②の少ないほうの金額・・・③	
補助対象限度額	④	2,610,000円
補助対象経費	③又は④の少ないほうの金額・・・⑤	円
補助金交付申請額	⑤×23% (上限60万円) ※千円未満切捨	円
建替工事の予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
平成28年熊本地震による罹災状況	罹災証明書 : 全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他 : ()	
備考		

様式第7号（第6条関係）

事業実施計画書（耐震シェルター工事用）

建 物 概 要	申請者氏名					
	住宅の所在地					
	用途		(該当するものに <input checked="" type="checkbox"/>) <input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 (<input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他 ())			
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合計	
		平成12年5月31日以前に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		平成12年6月1日以降に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
	合計		m ²	m ²	m ²	
建築年月日		年 月 日				
建築確認		(有・無) 年 月 日 第 号				
耐震診断結果 (上部構造評点。 全壊・大規模半壊の認定を受けたものは記入不要)		1階	X		Y	
		2階	X		Y	
		3階	X		Y	
耐震シェルター工事の 施工業者の概要		施工業者名				
		代表者名				
		所在地				
		電話番号				
総事業費		耐震シェルター工事費総額 (消費税込)			円	
補助対象事業費		耐震シェルター工事費① (消費税込)			円	
補助対象限度額		②			400,000円	
補助対象経費		①又は②の少ないほうの金額・・・③			円	

補助金交付申請額	③×1/2 (上限20万円) ※千円未満切捨	円
耐震シェルター工事 の予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
平成28年熊本地震 による罹災状況	罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：()	
備 考		

事業実施計画書（耐震診断用）

建物概要	申請者氏名					
	住宅の所在地					
	用途		(該当するものに☑) <input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 (<input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他 ())			
	床面積		住宅部分	住宅以外の部分	合計	
		平成12年5月31日以前に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		平成12年6月1日以降に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		合計	m ²	m ²	m ²	
	建築年月日		年 月 日			
建築確認		(有・無) 年 月 日 第 号				
設計図書		有 ・ 無				
建築士事務所名 建築士名		事務所名				
		事務所登録番号				
		代表者氏名				
		建築士氏名				
		建築士番号				
補助対象経費		耐震診断に要する費用（消費税込）…①		円		
補助金交付申請額 (該当するものに☑)	<input type="checkbox"/>	(1) 平成12年5月31日以前に着工したもの 別表（裏面）の①の額に応じた補助金の額…②		円		
	<input type="checkbox"/>	(2) 上記(1)に該当せず、かつ、平成28年熊本地震により罹災したことが確認できるものの場合 ①×2/3 (上限6万8千円) ※千円未満切捨		円		
耐震診断の予定期間		年 月 日 ~ 年 月 日				
平成28年熊本地震による罹災状況		罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：()				
備考						

別表

補助対象経費の額…①	補助金の額…②
204,000 円以上	158,000 円
201,000 円以上 204,000 円未満	157,000 円
198,000 円以上 201,000 円未満	156,000 円
195,000 円以上 198,000 円未満	155,000 円
192,000 円以上 195,000 円未満	154,000 円
189,000 円以上 192,000 円未満	153,000 円
186,000 円以上 189,000 円未満	152,000 円
183,000 円以上 186,000 円未満	151,000 円
180,000 円以上 183,000 円未満	150,000 円
177,000 円以上 180,000 円未満	149,000 円
174,000 円以上 177,000 円未満	148,000 円
171,000 円以上 174,000 円未満	147,000 円
168,000 円以上 171,000 円未満	146,000 円
165,000 円以上 168,000 円未満	145,000 円
162,000 円以上 165,000 円未満	144,000 円
160,000 円以上 162,000 円未満	143,000 円
160,000 円未満	補助対象経費に 9/10 を乗じて得た額 ※1,000 円未満切り捨て

様式第9号（第6条関係）

年 月 日

上天草市長 様

同 意 書

私（たち）は、上天草市が、上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金の交付申請に関して、住民基本台帳、上天草市税（督促手数料及び延滞金を含む。）等の納付状況を確認することに同意します。

記

- 1 住宅の所在地 上天草市
- 2 申請者 住 所
氏 名 印
- 3 世帯員及び申請者以外の他の共有者
住 所
氏 名 印（申請者との続柄： ）
住 所
氏 名 印（申請者との続柄： ）
住 所
氏 名 印（申請者との続柄： ）
住 所
氏 名 印（申請者との続柄： ）
住 所
氏 名 印（申請者との続柄： ）

備考

- 1 申請者及び申請者と同一世帯に属する全ての者を記載すること。
- 2 申請者と別世帯に他の共有者がある場合は、その者も記載すること。
- 3 同意する者は、自ら署名を行うこと。ただし、同意する者が未成年者又は成年被後見人の場合には、法定代理人（親権者等）が代筆を行うこと。

年 月 日

上天草市長 様

補助事業実施承諾書

私が所有する下記所在地に存する住宅について、申請者が上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業による補助事業を実施することを承諾します。

記

- 1 住宅の所在地 上天草市
- 2 補助事業（該当するものに)
 - 耐震改修設計
 - 耐震改修工事
 - 耐震改修設計及び耐震改修工事一括
 - 建替工事
 - 建替設計及び建替工事一括事業
 - 耐震シェルター工事
 - 耐震診断
- 3 申請者 住所
氏名
- 4 申請者以外の他の共有者
 - 住所
氏名 印
 - 住所
氏名 印
 - 住所
氏名 印

※ 必要に応じて、適宜補正して使用すること。

様式第12号（第9条関係）

年 月 日

上天草市長 様

住 所
氏 名 印
電話番号

補助事業着手届

年 月 日付け 第 号 で補助金交付決定（変更承認）の通知のあった上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業について、下記のとおり着手しましたので、上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金交付要綱第9条の規定により届け出ます。

記

- 1 住宅の所在地 上天草市
- 2 補助事業（該当するものに)
 - 耐震改修設計
 - 耐震改修工事
 - 耐震改修設計及び耐震改修工事一括
 - 建替工事
 - 建替設計及び建替工事一括事業
 - 耐震シェルター工事
 - 耐震診断
- 3 工期（契約） 年 月 日～ 年 月 日
- 4 添付書類
 - ※ 別表第2に定める書類を添付すること。

様式第13号（第11条関係）

年 月 日

上天草市長 様

住 所
氏 名 印
電話番号

補助金交付変更等承認申請書

年 月 日付け 第 号 で交付決定のあった上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業について、下記のとおり内容を（変更・中止・廃止）したいので、上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金交付要綱第11条第1項の規定により申請します。

記

- 1 住宅の所在地 上天草市
 - 2 補助事業（該当するものに☑）
 - 耐震改修設計
 - 耐震改修工事
 - 耐震改修設計及び耐震改修工事一括
 - 建替工事
 - 建替設計及び建替工事一括事業
 - 耐震シェルター工事
 - 耐震診断
 - 3 補助金交付変更額
 - (1) 既交付決定額 金 円
 - (2) 変更交付申請額 金 円
 - (3) 変更増減額 金 円
 - 4 （変更・中止・廃止）内容及び理由
 - 5 添付書類
- ※ 内容に応じて、適宜補正して使用すること。

様式第15号（第12条関係）

年 月 日

上天草市長 様

住 所

氏 名

印

電話番号

設計完了報告書

年 月 日付け 第 号 で交付決定のあった上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業について、上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金交付要綱第12条第1項の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 住宅の所在地 上天草市
- 2 完了報告内容（該当するものに☑）
 - 耐震改修設計及び耐震改修工事一括事業に係る耐震改修設計
 - 建替設計及び建替工事一括事業に係る建替設計
- 3 添付書類
 - ※ 別表第2に定める書類を添付すること。

様式第17号（第13条関係）

年 月 日

上天草市長 様

住 所
氏 名 印
電話番号

工事中間報告書

上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金交付要綱第13条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 住宅の所在地 上天草市
- 2 工事監理者 事務所名
代表者名
所在地
電話番号
工事監理者
- 3 工事施工業者 施工業者名
代表者名
所在地
電話番号
- 4 中間検査希望日 年 月 日
- 5 添付書類

※ 別表第2に定める書類を添付すること。

様式第18号（第14条関係）

年 月 日

上天草市長 様

住 所
氏 名 印
電話番号

完了実績報告書

年 月 日付け 第 号 で交付決定のあった上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業が完了したので、上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金交付要綱第14条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 住宅の所在地 上天草市
- 2 補助事業（該当するものに)
 - 耐震改修設計
 - 耐震改修工事
 - 耐震改修設計及び耐震改修工事一括
 - 建替工事
 - 建替設計及び建替工事一括事業
 - 耐震シェルター工事
 - 耐震診断

- 3 交付決定額 金 円
- 4 工期（実施） 着手 年 月 日
完成 年 月 日

- 5 添付書類

※ 別表第2に定める書類を添付すること。

様式第19号（第14条関係）

年 月 日

様

事務所名

代表者名

印

所在地

電話番号

工事監理者

工事監理報告書

戸建木造住宅の以下の事業について、事業実施計画書のとおり実施されていることを確認したので、報告いたします。

住宅の所在地				
補助事業	耐震改修工事 ・ 建替工事			
建築確認番号	(有・無) 第 号			
建築確認年月日	年 月 日			
工事期間	年 月 日 ～ 年 月 日			
工事期間における主要な設計変更	変更年月日	変更された設計図書の種類	変更の概要	
主要な建築材料、建築設備等が設計図書のとおりであることの確認	確認年月日	建築材料、建築設備等の名称及び規格	名称及び規格が定められている設計図書の種類	確認方法の概要

主要な工事が設計図書のとおり に実施されていること の確認	確認年月日	確認事項	確認事項が定め られている設計 図書の種類	確認方法の 概要
工事完了時における 確認	確認年月日	確認事項	確認結果の概要	
工事施工業者に与え た注意	注意年月日	注意の概要	工事施工業者の対応と建築主 に対する報告の概要	
建築設備に係る意見	意見を聴い た年月日	意見を聴い た者の住所 及び氏名	意見を聴いた者 の勤務先の住所 及び名称	意見を聴い た事項
備考				

注意事項

- 1 工事監理を共同で行った場合においては、連名で報告すること。
- 2 「補助事業」の欄は、該当するものに○を付け、増築等があれば追記すること。
- 3 「工事期間における主要な設計変更」の欄の変更の概要については、変更の内容、変更の理由等の概要を記入すること。
- 4 「工事施工業者に与えた注意」の欄は、建築士法第18条第3項に規定する注意について記入すること。
- 5 「建築設備に係る意見」の欄は、建築士法第20条第5項に規定する場合に記入すること。
- 6 「備考」の欄は、工事監理に関して特に報告すべき事項を記入すること。
- 7 その他内容に応じて、適宜補正して使用すること。

上天草市長 様

住 所
氏 名 印
電話番号

補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号 で補助金額確定通知のあった上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金について、上天草市戸建木造住宅耐震化支援事業補助金交付要綱第16条第1項の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 住宅の所在地 上天草市
- 2 補助事業（該当するものに☑）
 - 耐震改修設計
 - 耐震改修工事
 - 耐震改修設計及び耐震改修工事一括
 - 建替工事
 - 建替設計及び建替工事一括事業
 - 耐震シェルター工事
 - 耐震診断

3 請求金額 金 円

振込先

金融機関名	支店（所）名	分類	口座番号										
銀行 信金 信組 農協	支店 支所	普通 当座											
ゆうちょ銀行 （郵便局）	記 号		番 号										
(フリガナ) 口座名義													